

平成31年 3月29日

首都高速道路に係る地域路線網に属する高速道路に係る業務実施計画の変更について

別紙1-1、別紙1-7、別紙1-9、別紙1-10、別紙1-20から別紙1-24
を次のとおり改める。

都道首都高速晴海線(東京都中央区晴海二丁目から東京都江東区豊洲六丁目まで)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

都道首都高速晴海線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間

東京都中央区晴海二丁目から

東京都江東区豊洲六丁目まで

(ロ) 延長

1.2キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分

第2種第2級(道路構造令)

(ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
東京都中央区晴海二丁目から 東京都江東区豊洲六丁目まで	60	1.2	

(ハ) 設計自動車荷重

245kN(B活荷重)

(ニ) 車線の幅員

3.25メートル

(ホ) 車線の数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
東京都中央区晴海二丁目から 東京都江東区豊洲六丁目まで	2車線 (暫定)	—	

(ヘ) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間 (メートル)		往復分離する区間 (メートル)			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
橋梁高架部分	—	—	2.50 (暫定)	0.75	3.25 (暫定)	
トンネル部分	—	—	—	—	—	
土工(掘割)部分	—	—	—	—	—	

(ト) 付加車線の標準幅員

—

(チ) 中央帯の標準幅員

2.00メートル(暫定)

(リ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

—

他の道路との暫定的な接続の位置及び接続方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
都道日比谷豊洲埠頭東雲町線	中央区晴海二丁目	立体接続	晴海出入口

(4) 工事予算

27,005百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成13年12月 5日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成30年 3月10日 (供用開始)

平成31年 3月31日 (残事業完成)

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

30,537 百万円 (消費税込み)

(うち、助成対象基準額 25,028 百万円)(消費税込み)

横浜市道高速横浜環状北線(神奈川県横浜市都筑区川向町から神奈川県横浜市鶴見区生麦二丁目まで)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

横浜市道高速横浜環状北線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間

神奈川県横浜市都筑区川向町から

神奈川県横浜市鶴見区生麦二丁目まで

(ロ) 延長

8.2キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分

第2種第1級(道路構造令)

(ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
神奈川県横浜市都筑区川向町から 神奈川県横浜市鶴見区生麦二丁目まで	60	8.2	

(ハ) 設計自動車荷重 245kN (B活荷重)

(二) 車線の幅員 3.25メートル

(ホ) 車線の数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
神奈川県横浜市都筑区川向町から 神奈川県横浜市鶴見区生麦二丁目まで	4車線	4車線	

(ヘ) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間 (メートル)		往復分離する区間 (メートル)			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
橋梁高架部分	—	—	1.75	0.75	2.50	
トンネル部分	—	—	1.75 又は 2.50	0.75	2.50 又は 3.25	
土工(掘割)部分	—	—	1.75	0.75	2.50	

(ト) 付加車線の幅員

—

(チ) 中央帯の標準幅員

—

(リ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
一般国道466号(第三京浜道路)	横浜市都筑区川向町	立体接続	横浜港北ジャンクション
横浜市道長島大竹線	横浜市港北区新羽町	立体接続	新横浜出入口
神奈川県道大田神奈川線	横浜市鶴見区馬場七丁目 横浜市神奈川区西寺尾一丁目	立体接続	馬場出入口
横浜市道岸谷生麦線	横浜市鶴見区岸谷一丁目 横浜市鶴見区生麦一丁目	立体接続	岸谷生麦出入口
神奈川県道高速横浜羽田空港線	横浜市鶴見区生麦一丁目 横浜市鶴見区生麦二丁目	立体接続	生麦ジャンクション
横浜市道高速湾岸線	横浜市鶴見区生麦二丁目	平面接続	

(4) 工事予算

408,615 百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成13年12月 4日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成29年 3月18日 (供用開始(馬場出入口除く))

平成32年 3月31日 (供用開始(馬場出入口))

平成34年 3月31日 (残事業完成)

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

435,417 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額

386,874 百万円)(消費税込み)

都道首都高速5号線(改築)(板橋熊野町JCT間改良)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

都道首都高速5号線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間

東京都板橋区熊野町から

東京都板橋区大山東町まで

(ロ) 延長

0.5キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分

第2種第2級（道路構造令）

(ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
東京都板橋区熊野町から 東京都板橋区大山東町まで	60	0.5	

(ハ) 設計自動車荷重

245kN(B活荷重)

(ニ) 車線の幅員

3.25メートル

(ホ) 車線の数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
東京都板橋区熊野町から 東京都板橋大山東町まで	-	-	付加車線事業

(ヘ) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間 (メートル)		往復分離する区間 (メートル)			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
橋梁高架部分	-	-	1.25	0.75	2.00	
トンネル部分	-	-	-	-	-	
土工(掘割)部分	-	-	-	-	-	

(ト) 付加車線の標準幅員

3.25メートル

(チ) 中央帯の標準幅員

-

(リ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

-

(4) 工事予算

27,521百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成19年 4月 1日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成30年 3月18日 (供用開始)

平成31年 3月31日 (残事業完成)

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

33,631 百万円 (消費税込み)

(うち、助成対象基準額 33,488 百万円)(消費税込み)

都道首都高速7号線(改築)(小松川JCT(仮称))に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

都道首都高速7号線

(2) 工事の箇所

東京都江戸川区西小松川町

東京都江戸川区東小松川二丁目

東京都江戸川区松島一丁目

(3) 工事方法

(イ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
都道首都高速葛飾江戸川線	江戸川区西小松川町	立体接続	小松川ジャンクション(仮称)
附属街路第4号線	江戸川区西小松川町	立体接続	小松川入口(中環)(仮称)

(4) 工事予算

39,906百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成19年 4月 1日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成32年 3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

46,850 百万円 (消費税込み)
(うち、助成対象基準額 43,208 百万円)(消費税込み)

都道首都高速6号線(改築)(堀切小菅JCT間改良)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名 都道首都高速6号線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間 東京都葛飾区堀切四丁目から

東京都葛飾区小菅三丁目まで

(ロ) 延長 0.6キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分 第2種第2級（道路構造令）

(ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
東京都葛飾区堀切四丁目から 東京都葛飾区小菅三丁目まで	60	0.6	

(ハ) 設計自動車荷重 245kN(B活荷重)

(ニ) 車線の幅員 3.25メートル

(ホ) 車線の数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
東京都葛飾区堀切四丁目から 東京都葛飾区小菅三丁目まで	—	—	付加車線事業 (下り線)

(ヘ) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間 (メートル)		往復分離する区間 (メートル)			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
橋梁高架部分	—	—	1.25	0.75	2.00	
トンネル部分	—	—	—	—	—	
土工(掘割)部分	—	—	—	—	—	

(ト) 付加車線の標準幅員

3.25メートル

(チ) 中央帯の標準幅員

—

(リ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

—

(4) 工事予算

14,242百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成23年12月 1日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成30年 2月25日 (供用開始)

平成31年 3月31日 (残事業完成)

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

19,033 百万円 (消費税込み)

(うち、助成対象基準額 18,811 百万円) (消費税込み)

横浜市道高速横浜環状北西線(神奈川県横浜市青葉区下谷本町から神奈川県横浜市都筑区川向町まで)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

横浜市道高速横浜環状北西線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間

神奈川県横浜市青葉区下谷本町から

神奈川県横浜市都筑区川向町まで

(ロ) 延長

7.1キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 事業方式

公共事業と有料道路事業による施行方式

(ロ) 道路の区分

第2種第1級(道路構造令)

(ハ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
神奈川県横浜市青葉区下谷本町から 神奈川県横浜市都筑区川向町まで	60	7.1	

(ニ) 設計自動車荷重

245kN (B活荷重)

(ホ) 車線の幅員

3.25メートル

(へ) 車線の数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
神奈川県横浜市青葉区下谷本町から 神奈川県横浜市都筑区川向町まで	4車線	4車線	

(ト) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間 (メートル)		往復分離する区間 (メートル)			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
橋梁高架部分	—	—	1.25	0.75	2.00	
トンネル部分	—	—	2.50	0.75	3.25	
土工(掘割)部分	—	—	2.50	0.75	3.25	

(チ) 付加車線の幅員

—

(リ) 中央帯の標準幅員

—

(ヌ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
高速自動車国道第一東海自動車道 (東名高速道路)	横浜市青葉区下谷本町	立体接続	横浜青葉ジャンクション(仮称)
横浜市道川向線	横浜市都筑区川向町	立体接続	港北出入口(仮称)
一般国道466号(第三京浜道路)	横浜市都筑区川向町	立体接続	横浜港北ジャンクション
横浜市道高速横浜環状北線	横浜市都筑区川向町	平面接続	

(4) 工事予算

106,447 百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日

① 横浜市青葉区下谷本町から横浜市緑区北八朔町まで(横浜青葉ジャンクション(仮称)に係る部分)、及び横浜市都筑区東方町から横浜市都筑区川向町まで(横浜港北ジャンクション)に係る部分)
平成24年 5月 1日

② 横浜市青葉区下谷本町から横浜市都筑区川向町まで
平成29年10月 1日

なお、②における工事の着手年月日とは、会社が公共事業者から事業引継ぎを受ける年月日をいう。

(ロ) 工事の完成予定年月日

平成32年 7月24日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

120,046 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額

99,237 百万円)(消費税込み)

都道首都高速3号線(改築)(渋谷入口(仮称))に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

都道首都高速3号線

(2) 工事の箇所

東京都渋谷区渋谷二丁目

(3) 工事方法

(イ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
都道霞ヶ関渋谷線	渋谷区渋谷二丁目	立体接続	渋谷入口(仮称)

(4) 工事予算

6,868百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成26年 4月 1日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成32年 3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

7,641 百万円 (消費税込み)

(うち、助成対象基準額 5,920 百万円)(消費税込み)

都道首都高速3号線(改築)(池尻・三軒茶屋出入口付加車線増設)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

都道首都高速3号線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間

東京都目黒区大橋二丁目から

東京都世田谷区太子堂二丁目まで

(ロ) 延長

0.7キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分

第2種第2級（道路構造令）

(ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
東京都目黒区大橋二丁目から 東京都世田谷区太子堂二丁目まで	60	0.7	

(ハ) 設計自動車荷重

245kN(B活荷重)

(ニ) 車線の幅員

3.25メートル

(ホ) 車線の数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
東京都目黒区大橋二丁目から 東京都世田谷区太子堂二丁目まで	-	-	付加車線事業

(ヘ) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間 (メートル)		往復分離する区間 (メートル)			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
橋梁高架部分	-	-	-	0.75	0.75	
トンネル部分	-	-	-	-	-	
土工(掘割)部分	-	-	-	-	-	

(ト) 付加車線の標準幅員

3.25メートル

(チ) 中央帯の標準幅員

-

(リ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

-

(4) 工事予算

5,939百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成27年 4月 1日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成40年 3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

7,506 百万円 (消費税込み)
(うち、助成対象基準額 7,210 百万円)(消費税込み)

一般国道17号(新大宮上尾道路(与野～上尾南))

(埼玉県さいたま市中央区円阿弥一丁目から埼玉県上尾市堤崎まで)に関する

工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

一般国道17号(新大宮上尾道路(与野～上尾南))

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間

埼玉県さいたま市中央区円阿弥一丁目から

埼玉県上尾市堤崎まで

(ロ) 延長

8.0キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 事業方式

公共事業と有料道路事業による施行方式

(ロ) 道路の区分

第1種第3級(道路構造令)

(ハ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
埼玉県さいたま市中央区円阿弥一丁目から 埼玉県上尾市堤崎まで	80	8.0	

(ニ) 設計自動車荷重

245kN (B活荷重)

(ホ) 車線の幅員

3.50メートル

(へ) 車線の数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
埼玉県さいたま市中央区円阿弥一丁目から 埼玉県上尾市堤崎まで	4車線	4車線	

(ト) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間 (メートル)		往復分離する区間 (メートル)			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
橋梁高架部分	—	—	1.25 又は 1.75	0.5	1.75 又は 2.25	
トンネル部分	—	—	—	—	—	
土工(掘割)部分	—	—	—	—	—	

(チ) 付加車線の幅員

—

(リ) 中央帯の標準幅員

2.25又は3.00メートル

(ヌ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
埼玉県道高速さいたま戸田線	さいたま市中央区円阿弥一丁目	平面接続	与野ジャンクション(仮称)
一般国道17号(新大宮バイパス)	さいたま市中央区円阿弥三丁目	立体接続	与野出入口
一般国道17号(新大宮バイパス)	さいたま市大宮区三橋五丁目	立体接続	大宮出入口(仮称)
一般国道17号(新大宮バイパス)	さいたま市西区宮前町	立体接続	宮前南出入口(仮称)
一般国道17号(上尾道路)	さいたま市西区内野本郷	立体接続	宮前出入口(仮称)
一般国道17号(上尾道路)	上尾市堤崎	立体接続	上尾南出入口(仮称)

(4) 工事予算

45,000 百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手(予定)年月日

① 埼玉県さいたま市中央区円阿弥一丁目から埼玉県さいたま市中央区円阿弥六丁目まで(与野ジャンクション(仮称)に係る部分)
平成29年 4月20日

② 埼玉県さいたま市中央区円阿弥六丁目から埼玉県上尾市堤崎まで
平成36年 4月1日

なお、②における工事の着手予定年月日とは、会社が公共事業者から事業引継ぎを受ける予定年月日をいう。

(ロ) 工事の完成予定年月日

平成39年 3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

53,787 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額

51,538 百万円)(消費税込み)

別紙3を次のとおり改める。

**修繕に係る工事に要する費用に係る
債務引受限度額**

修繕に係る工事に要する費用に係る債務引受限度額

(単位:百万円)
(消費税込み)

年度	債務引受限度額
H18	6,137
H19	11,612
H20	9,579
H21	9,396
H22	8,110
H23	11,545
H24	16,274
H25	20,174
H26	40,129
H27	23,284
H28	36,948
H29	22,342
H30	62,154
H31	67,416
H32	39,458
H33	29,686
H34	21,664
H35	21,907
H36	22,059
H37	20,844
H38	20,909
H39	21,244
H40	21,353
H41	21,617
H42	21,672
H43	21,741
H44	22,863
H45	23,019
H46	21,983
H47	22,028
H48	22,031
H49	22,969
H50	22,980
H51	23,485
H52	23,485
H53	23,485
H54	23,485
H55	23,486
H56	23,486
H57	23,486
H58	23,486
H59	23,486
H60	23,486
H61	23,486
H62	27,059
H63	27,699
H64	30,683
H65	26,716
H66	26,716
H67	26,716
H68	26,716
H69	28,679
H70	27,699
H71	26,716
H72	26,716
H73	26,716
H74	26,716
H75	26,716
H76	28,679
H77	14,377

- (注1) 平成18年度から平成29年度は実績値を、平成30年度は実績見込み値を記載している。
(注2) 上記記載の債務引受限度額については、限度額に残余が生じた場合は繰越を認めるものとする。
(注3) 特定更新等工事に要する費用に係る額を除く。

別紙4を次のとおり改める。

**災害復旧に要する費用に係る
債務引受限度額**

災害復旧に要する費用に係る債務引受限度額

(単位:百万円)
(消費税込み)

債務引受限度額	7,870
---------	-------

別紙5を次のとおり改める。

無利子貸付けの貸付計画

首都高速道路株式会社に対する無利子貸付けの貸付計画

(単位:百万円)

年度	無利子貸付計画額
H18	30,300
H19	29,600
H20	28,416
H21	32,920
H22	33,908
H23	42,214
H24	39,684
H25	34,112
H26	25,282
H27	26,200
H28	35,218
H29	21,718
H30	11,114
H31	16,962
H32	1,517
H33	2,244
H34	1,609
H35	1,937
H36	1,922
H37	2,511
H38	3,518
H39	64
H40	0
H41	0
H42	0
H43	0
H44	0
H45	0
H46	0
H47	0
H48	0
H49	0
H50	0
H51	0
H52	0
H53	0
H54	0
H55	0
H56	0
H57	0
H58	0
H59	0
H60	0
H61	0
H62	0
H63	0
H64	0
H65	0
H66	0
H67	0
H68	0
H69	0
H70	0
H71	0
H72	0
H73	0
H74	0
H75	0
H76	0
H77	0

注) 平成18年度から平成29年度は実績値を、平成30年度は実績見込み値を記載している。

別紙6を次のとおり改める。

道路資産の貸付料の額

首都高速道路株式会社に対する道路資産の貸付料

(単位：百万円)
(消費税込み)

年度	貸付料				
		うち土地・家屋分		うち構築物等分	
				うち盛土・切土・のり面構築物等分	うち橋梁・トンネル等分
H18	(202,470)	(43,766)	(158,704)	(8,856)	(149,848)
	204,136	44,126	160,010	8,929	151,081
H19	(203,138)	(43,910)	(159,227)	(8,885)	(150,343)
	203,138	43,910	159,227	8,885	150,343
H20	(207,313)	(44,813)	(162,500)	(9,068)	(153,432)
	192,576	41,627	150,949	8,423	142,526
H21	(188,136)	(40,668)	(147,468)	(8,229)	(139,240)
	188,136	40,668	147,468	8,229	139,240
H22	(195,066)	(33,120)	(161,946)	(7,842)	(154,104)
	189,399	32,158	157,241	7,614	149,627
H23	(197,997)	(33,618)	(164,379)	(7,960)	(156,419)
	197,997	33,618	164,379	7,960	156,419
H24	(201,545)	(34,220)	(167,325)	(8,102)	(159,222)
	201,545	34,220	167,325	8,102	159,222
H25	(203,369)	(34,530)	(168,839)	(8,176)	(160,663)
	203,369	34,530	168,839	8,176	160,663
H26	(205,699)	(34,925)	(170,773)	(8,269)	(162,504)
	203,950	34,629	169,321	8,199	161,122
H27	(198,838)	(33,761)	(165,077)	(7,994)	(157,084)
	198,838	33,761	165,077	7,994	157,084
H28	(191,190)	(32,462)	(158,728)	(7,686)	(151,042)
	203,748	34,594	169,154	8,191	160,963
H29	(202,775)	(34,429)	(168,346)	(8,152)	(160,194)
	202,775	34,429	168,346	8,152	160,194
H30	(209,232)	(35,525)	(173,706)	(8,412)	(165,295)
	209,232	35,525	173,706	8,412	165,295
H31	207,124	35,167	171,957	8,327	163,630
H32	209,550	35,580	173,970	8,424	165,546
H33	223,647	37,973	185,674	8,991	176,683
H34	230,552	39,145	191,407	9,269	182,138
H35	236,351	40,130	196,221	9,502	186,719
H36	239,250	40,623	198,627	9,618	189,009
H37	241,747	41,046	200,701	9,719	190,982
H38	265,013	44,997	220,016	10,654	209,362
H39	266,842	45,307	221,535	10,728	210,807
H40	267,512	45,421	222,091	10,754	211,337
H41	269,466	45,753	223,713	10,833	212,880
H42	269,753	45,801	223,952	10,845	213,107
H43	268,532	45,594	222,938	10,796	212,142
H44	265,688	45,111	220,577	10,681	209,896
H45	263,731	44,779	218,952	10,602	208,350
H46	261,448	44,391	217,057	10,511	206,546
H47	260,078	44,158	215,920	10,456	205,464
H48	256,874	43,614	213,260	10,327	202,933
H49	254,401	43,195	211,206	10,227	200,979
H50	252,046	42,795	209,251	10,133	199,118
H51	250,686	42,564	208,122	10,078	198,044
H52	247,309	41,991	205,318	9,942	195,376
H53	245,032	41,604	203,428	9,851	193,577
H54	242,754	41,217	201,537	9,759	191,778
H55	241,434	40,993	200,441	9,706	190,735
H56	238,419	40,481	197,938	9,585	188,353
H57	236,257	40,114	196,143	9,498	186,645
H58	234,236	39,771	194,465	9,417	185,048
H59	232,867	39,538	193,329	9,362	183,967
H60	229,679	38,997	190,682	9,234	181,448
H61	227,433	38,616	188,817	9,143	179,674
H62	225,171	38,232	186,939	9,052	177,887
H63	223,922	38,020	185,902	9,002	176,900
H64	220,497	37,439	183,058	8,864	174,194
H65	217,902	36,998	180,904	8,760	172,144
H66	215,256	36,548	178,708	8,654	170,054
H67	213,471	36,245	177,226	8,582	168,644
H68	210,190	35,688	174,502	8,450	166,052
H69	208,054	35,326	172,728	8,364	164,364
H70	206,079	34,990	171,089	8,285	162,804
H71	204,922	34,794	170,128	8,238	161,890
H72	202,238	34,338	167,900	8,130	159,770
H73	200,345	34,017	166,328	8,054	158,274
H74	198,348	33,677	164,671	7,974	156,697
H75	196,915	33,435	163,480	7,916	155,564
H76	194,297	32,990	161,307	7,811	153,496
H77	81,465	13,832	67,633	3,275	64,358

(注1) 平成18年度から平成29年度の上段()内は計画値、下段は実績値を、平成30年度の上段()内は計画値、下段は実績値見込み値を記載している。

別紙7を次のとおり改める。

計画料金収入の額

首都高速道路株式会社における計画料金収入

(単位：百万円)
(消費税込み)

年度	計画料金収入
H 1 8	(263,101) 267,398
H 1 9	(268,946) 268,576
H 2 0	(276,377) 258,876
H 2 1	(271,335) 253,132
H 2 2	(261,242) 255,900
H 2 3	(264,036) 263,261
H 2 4	(266,780) 268,517
H 2 5	(268,770) 267,165
H 2 6	(275,435) 270,932
H 2 7	(274,146) 275,977
H 2 8	(275,706) 291,021
H 2 9	(291,089) 291,741
H 3 0	(291,606) 289,251
H 3 1	289,207
H 3 2	292,603
H 3 3	299,661
H 3 4	306,830
H 3 5	312,059
H 3 6	314,621
H 3 7	316,965
H 3 8	339,448
H 3 9	342,201
H 4 0	342,733
H 4 1	344,197
H 4 2	343,839
H 4 3	342,387
H 4 4	339,034
H 4 5	336,676
H 4 6	334,318
H 4 7	332,899
H 4 8	329,662
H 4 9	327,005
H 5 0	324,408
H 5 1	322,693
H 5 2	319,215
H 5 3	316,678
H 5 4	314,141
H 5 5	312,488
H 5 6	309,127
H 5 7	306,649
H 5 8	304,202
H 5 9	302,611
H 6 0	299,367
H 6 1	296,979
H 6 2	294,591
H 6 3	293,034
H 6 4	289,905
H 6 5	287,577
H 6 6	285,279
H 6 7	283,756
H 6 8	280,742
H 6 9	278,474
H 7 0	276,265
H 7 1	274,807
H 7 2	271,848
H 7 3	269,669
H 7 4	267,520
H 7 5	266,098
H 7 6	263,252
H 7 7	130,939

(注) 平成18年度から平成29年度の上段()内は計画値、下段は実績値を、平成30年度の上段()内は計画値、下段は実績見込み値を記載している。

別紙8を次のとおり改める。

【機構の収支予算の明細】

首都高速道路に係る地域路線網

【特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務の残高を示す収支予算の明細】

		未償還残高(期首)			会社からの引受け債務			収入			支出			収支差
		債務残高(期首) ^(注1)			有利子借入金	社会資本借入金	無利子借入金	賃付料	占用料等	出資金等	管理費等	支払利息	無利子賃付金	
年度	前年度	有利子借入金	社会資本借入金	出資金										
2006年度	平成18年度	4,410,870	414,701	769,594	27,563	0	2,775	204,136	513	30,300	9,000	74,344	30,300	121,305
2007年度	平成19年度	4,350,945	380,883	799,894	79,466	80,861	30,258	203,138	556	29,600	1,129	68,386	29,600	134,179
2008年度	平成20年度	4,333,788	424,187	829,494	39,415	0	6,337	192,576	535	28,416	7,670	68,320	28,416	117,121
2009年度	平成21年度	3,915,873	384,168	857,910	161,445	73,559	25,311	188,136	1,014	32,920	-1,790	69,199	32,920	121,741
2010年度	平成22年度	3,996,815	416,489	890,830	26,778	0	22,968	189,399	857	33,908	7,299	65,840	33,908	117,117
2011年度	平成23年度	3,856,017	374,448	924,738	12,938	0	1,955	197,997	850	42,984	9,391	61,489	42,984	127,967
2012年度	平成24年度	3,782,808	332,628	966,952	121,920	0	31,986	201,545	874	39,684	3,119	60,287	39,684	139,013
2013年度	平成25年度	3,807,021	291,323	1,006,636	24,331	0	892	203,369	1,033	34,112	9,114	60,080	34,112	135,209
2014年度	平成26年度	3,733,897	253,568	1,040,748	210,309	0	84,445	203,950	947	25,282	-5,825	55,802	25,282	154,920
2015年度	平成27年度	3,824,051	218,803	1,066,030	34,201	0	0	198,838	1,047	26,200	12,831	52,444	26,200	134,609
2016年度	平成28年度	3,755,378	187,067	1,092,230	249,336	0	130,943	203,748	1,135	35,218	-8,283	49,272	35,218	163,894
2017年度	平成29年度	3,870,504	157,383	1,127,448	86,292	0	18,373	202,775	1,072	21,718	7,903	45,264	21,718	150,680
2018年度	平成30年度	3,834,076	129,423	1,149,166	100,189	0	2,295	209,232	1,067	11,114	8,769	41,280	11,114	160,250
2019年度	平成31年度	3,799,748	103,690	1,160,280	150,947	0	25,767	207,124	1,067	16,962	4,155	37,812	16,962	166,224
2020年度	平成32年度	3,808,458	79,703	1,177,242	120,220	0	41,042	209,550	1,067	1,517	4,993	39,139	1,517	166,485
2021年度	平成33年度	3,783,465	58,431	1,178,759	30,838	0	603	223,647	1,067	2,244	14,856	41,742	2,244	168,116
2022年度	平成34年度	3,663,984	40,634	1,181,003	21,664	0	0	230,552	1,067	1,609	16,091	44,596	1,609	170,932
2023年度	平成35年度	3,528,775	26,575	1,182,612	21,907	0	0	236,351	1,067	1,937	16,503	51,034	1,937	169,881
2024年度	平成36年度	3,392,398	14,978	1,184,549	22,059	0	0	239,250	1,067	1,922	16,708	60,439	1,922	163,170
2025年度	平成37年度	3,259,215	7,050	1,186,471	20,844	0	0	241,747	1,067	2,511	16,982	65,020	2,511	160,812
2026年度	平成38年度	3,124,185	2,112	1,188,982	61,253	0	13,171	265,013	1,067	3,518	14,731	63,581	3,518	187,768
2027年度	平成39年度	3,000,054	0	1,192,500	26,913	0	1,836	266,842	1,067	64	18,254	63,847	64	185,808
2028年度	平成40年度	2,841,159	0	1,192,564	21,353	0	0	267,512	1,067	0	18,852	67,145	0	182,582
2029年度	平成41年度	2,679,930	0	1,192,564	21,617	0	0	269,466	1,067	0	18,979	72,489	0	179,065
2030年度	平成42年度	2,522,482	0	1,192,564	21,672	0	0	269,753	1,067	0	18,995	72,324	0	179,501
2031年度	平成43年度	2,364,653	0	1,192,564	21,741	0	0	268,532	1,067	0	18,900	67,240	0	183,459
2032年度	平成44年度	2,202,935	0	1,192,564	22,863	0	0	265,688	1,067	0	18,605	61,766	0	186,384
2033年度	平成45年度	2,039,414	0	1,192,564	23,019	0	0	263,731	1,067	0	18,449	56,808	0	189,541
2034年度	平成46年度	1,872,892	0	1,192,564	21,983	0	0	261,448	1,067	0	18,358	52,517	0	191,640
2035年度	平成47年度	1,703,235	0	1,192,564	22,028	0	0	260,078	1,067	0	18,251	48,713	0	194,181
2036年度	平成48年度	1,531,082	0	1,192,564	22,031	0	0	256,874	1,067	0	18,014	44,894	0	195,033
2037年度	平成49年度	1,358,080	0	1,192,564	22,969	0	0	254,401	1,067	0	17,762	41,325	0	196,381
2038年度	平成50年度	1,184,668	0	1,192,564	22,980	0	0	252,046	1,067	0	17,586	36,411	0	199,116
2039年度	平成51年度	1,008,532	0	1,192,564	23,485	0	0	250,686	1,067	0	17,449	30,413	0	203,891
2040年度	平成52年度	828,126	0	1,192,564	23,485	0	0	247,309	1,067	0	17,198	24,088	0	207,090
2041年度	平成53年度	644,521	0	1,192,564	23,485	0	0	245,032	1,067	0	17,029	17,849	0	211,221
2042年度	平成54年度	456,785	0	1,192,564	23,485	0	0	242,754	1,067	0	16,860	11,662	0	215,299
2043年度	平成55年度	264,971	0	1,192,564	23,486	0	0	241,434	1,067	0	16,762	5,249	0	220,490
2044年度	平成56年度	67,967	0	1,192,564	23,486	0	0	238,419	1,067	0	16,540	806	0	222,140
2045年度	平成57年度	0	0	1,061,877	23,486	0	0	236,257	1,067	0	16,379	0	0	220,945
2046年度	平成58年度	0	0	864,418	23,486	0	0	234,236	1,067	0	16,229	0	0	219,074
2047年度	平成59年度	0	0	668,830	23,486	0	0	232,867	1,067	0	16,128	0	0	217,806
2048年度	平成60年度	0	0	474,510	23,486	0	0	229,679	1,067	0	15,892	0	0	214,854
2049年度	平成61年度	0	0	283,142	23,486	0	0	227,433	1,067	0	15,726	0	0	212,774
2050年度	平成62年度	0	0	93,854	11,774	0	0	112,894	535	0	7,801	0	0	105,628
2051年度	平成63年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2052年度	平成64年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2053年度	平成65年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2054年度	平成66年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2055年度	平成67年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2056年度	平成68年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2057年度	平成69年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2058年度	平成70年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2059年度	平成71年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2060年度	平成72年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2061年度	平成73年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2062年度	平成74年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2063年度	平成75年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2064年度	平成76年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2065年度	平成77年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2066年度	平成78年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計					2,165,472	154,420	440,957	10,347,444	45,112	423,740	576,344	1,950,916	423,740	7,865,296

(注1) 上表の債務残高は「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律(昭和33年法律第34号)」に基づく高速道路利便増進事業のため、平成20年度において一般会計に承継した機構債務を反映し、平成22年度において高速道路利便増進事業の計画変更に伴い見直しを行っている。
 (注2) 平成18年度から平成29年度までは実績値を、平成30年度は実績見込値を記載している。
 (注3) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

【特定更新等工事に係る債務の残高を示す収支予算の明細】

		未償還残高(期首)			会社からの引受け債務			収入			支出			収支差
		債務残高(期首) ^(注1)			有利子借入金	社会資本借入金	無利子借入金	賃付料	占用料等	管理費等	支払利息	無利子賃付金		
年度	前年度	有利子借入金	社会資本借入金	出資金										
2006年度	平成18年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2007年度	平成19年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2008年度	平成20年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2009年度	平成21年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2010年度	平成22年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2011年度	平成23年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2012年度	平成24年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2013年度	平成25年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2014年度	平成26年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2015年度	平成27年度	0	1,924	0	-143	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2016年度	平成28年度	1,782	12,001	0	-889	18	0	0	0	0	0	0	0	0
2017年度	平成29年度	12,912	50,943	0	-3,774	134	0	0	0	0	0	0	0	0
2018年度	平成30年度	60,215	45,775	0	-3,391	90	0	0	0	0	0	0	0	0
2019年度	平成31年度	102,689	78,522	0	-5,816	284	0	0	0	0	0	0	0	0
2020年度	平成32年度	175,679	71,760	0	-5,315	1,252	0	0	0	0	0	0	0	0
2021年度	平成33年度	243,376	24,582	0	-1,821	3,169	0	0	0	0	0	0	0	0
2022年度	平成34年度	269,306	15,641	0	-1,159	5,383	0	0	0	0	0	0	0	0
2023年度	平成35年度	289,171	46,812	0	-3,467	6,977	0	0	0	0	0	0	0	0
2024年度	平成36年度	339,493	15,639	0	-1,158	11,203	0	0	0	0	0	0	0	0
2025年度	平成37年度	365,177	0	0	0	14,795	0	0	0	0	0	0	0	0
2026年度	平成38年度	379,972	70,684	0	-5,236	15,321	0	0	0	0	0	0	0	0
2027年度	平成39年度	460,741	88,510	0	-6,556	18,561	0	0	0	0	0	0	0	0
2028年度	平成40年度	561,256	281,005	0	-20,546	21,633	0	0	0	0	0			

別紙特 1 を次のとおり改める。

都道首都高速1号線等に関する

特定更新等工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

(1) 個別箇所に関する工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

(1)路線名	都道首都高速1号線	都道高速横浜羽田空港線 神奈川県道高速横浜羽田空港線	都道首都高速1号線 都道首都高速4号線 都道首都高速4号分岐線
(2)工事の区間			
(イ)工事の区間	東京都品川区東品川二丁目から 東京都品川区東大井一丁目まで	東京都大田区羽田三丁目から 神奈川県川崎市川崎区殿町一丁目まで	東京都千代田区北の丸公園から 東京都中央区日本橋兜町まで
(ロ)延長	1.9キロメートル	0.3キロメートル	2.9キロメートル
(3)工事方法			
(イ)工事の概要	橋の架け替え及び土工の造り替えを行い、構造全体を再整備する。	橋の架け替えを行い、構造全体を再整備する。	橋の架け替えを行い、構造全体を再整備する。
(ロ)道路の区分	第2種第2級(道路構造令)	第2種第2級(道路構造令)	第2種第2級(道路構造令)
(ハ)設計速度			
設計区間	東京都品川区東品川二丁目から 東京都品川区東大井一丁目まで	東京都大田区羽田三丁目から 神奈川県川崎市川崎区殿町一丁目まで	東京都千代田区北の丸公園から 東京都中央区日本橋兜町まで
設計速度(キロメートル/時)	60キロメートル/時	60キロメートル/時	60キロメートル/時
延長(キロメートル)	1.9キロメートル	0.3キロメートル	2.9キロメートル
摘要			
(ニ)設計自動車荷重	245kN(B活荷重)	245kN(B活荷重)	245kN(B活荷重)
(ホ)車線の幅員	3.25メートル	3.25メートル	3.25メートル
(ヘ)車線の数			
設計区間	東京都品川区東品川二丁目から 東京都品川区東大井一丁目まで	東京都大田区羽田三丁目から 神奈川県川崎市川崎区殿町一丁目まで	東京都千代田区北の丸公園から 東京都中央区日本橋兜町まで
工事施工	4車線	4車線	4車線
用地買収	—	—	—
摘要			

路線名	都道首都高速1号線	都道高速横浜羽田空港線 神奈川県道高速横浜羽田空港線	都道首都高速1号線 都道首都高速4号線 都道首都高速4号分岐線
(ト)路肩の標準幅員			
橋梁高架部分			
往復分離しない区間(メートル)	左側:1.25	左側:1.25	—
往復分離する区間(メートル)	—	—	左側:1.25、右側:0.75、計:2.00
摘要			
トンネル部分			
往復分離しない区間(メートル)	—	—	—
往復分離する区間(メートル)	—	—	—
摘要			
土工(掘割)部分			
往復分離しない区間(メートル)	—	—	—
往復分離する区間(メートル)	—	—	—
摘要			
(チ)付加車線の標準幅員	—	—	—
(リ)中央帯の標準幅員	2.00メートル	2.00メートル	—
(ヌ)他の道路との接続位置及び接続の方法	—	—	—
(4)工事予算	122,634百万円	26,476百万円	152,951百万円
(5)工事の着手及び完成予定年月日			
(イ)工事の着手(予定)年月日	平成26年12月1日	平成27年4月1日	平成27年4月1日
(ロ)工事の完成予定年月日	平成39年3月31日	平成36年3月31日	平成41年3月31日
債務引受限度額(消費税込み)	142,737百万円	31,174百万円	200,012百万円
うち、助成対象基準額	121,999百万円	29,942百万円	192,370百万円
備考	東品川棧橋・鮫洲埋立部	高速大師橋	竹橋・江戸橋JCT付近

別紙特 3 を次のとおり改める。

都道首都高速1号線等に関する
**特定更新等工事に要する費用に係る
債務引受限度額**

都道首都高速1号線等に関する
特定更新等工事に要する費用に係る債務引受限度額

(単位:百万円)
(消費税込み)

年度	債務引受限度額
H26	0
H27	1,924
H28	12,001
H29	32,074
H30	45,775
H31	70,674
H32	26,424
H33	24,582
H34	15,641
H35	15,639
H36	15,639
H37	0
H38	0
H39	88,510
H40	80,993

(注1) 平成26年度から平成29年度は実績値を、平成30年度は実績見込み値を記載している。

(注2) 上記記載の債務引受限度額については、限度額に残余が生じた場合は繰越を認めるものとする。